高大接続改革と九州工大
―九州工大での学びへの接続を求めて
入試改革の必要性とAO入試の導入―

九州工業大学・副学長（入試・広報担当）　安永　卓生

前回、大学における改革の流れを示し、**「よりよい学生とのマッチングの機会」**を提供することを目的として、類別入試と学部の改組について述べさせていただきました。今回の高大接続改革は、「大学教育の改革」、「高校教育の改革」、それらを接続するための「大学入学者選抜改革」の**三位一体の改革**となっています。

その中でも、「大学入学者選抜改革」に的を絞り、九州工大がめざす方向性について述べます。

今回新たに、AO入試を開始します。また、入試の全国展開の一環として、この入試だけではありますが、戸畑のキャンパスに加えて、大阪会場（大阪府立大学のなんばのキャンパス）でも実施予定です。実施の詳細は大学HPをご覧ください。

さて、OBの皆様が、各々の年代毎で、受験した方法とは異なっています。今回の入試改革は筆者自身を含め、日本全体が、未知の世界に足を踏み入れながらも、未来の可能性を信じ、改革の歩みを進めています。しかし、多くの方にとって報道等でなされる数少ない情報で判断していくしかないのも現状です。

今回も、最初に入試制度の歴史を振り返りながら、現在の、九州工大の入試制度改革の意図や外的・内的要因を述べていきます。まだまだ、学内で統一の見解を得るには時間がかかるものもあり、私見も交じってしまうことを御容赦ください。

最初に、入試特有のことばを纏めておきます。

大学入試：大学入学者選抜試験

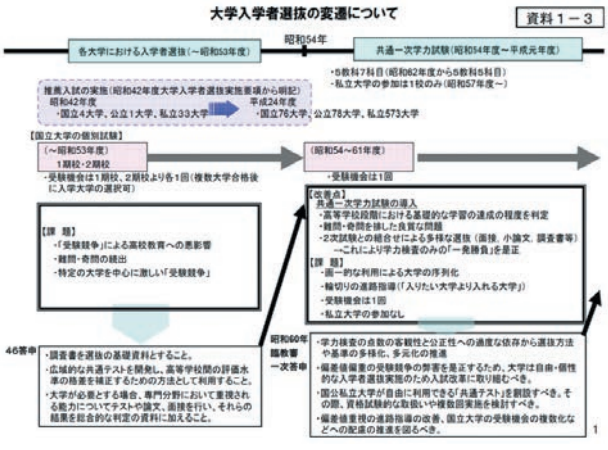
平成33年度入試：平成33年度に入学する学生を選抜するための試験。平成32年度に実施する。平成33年度入試は、今回の入試制度改革の一つ目の山。

推薦入試：高校が生徒を大学に対して推薦し、その資料を元に、大学側で選抜を行う試験。国立大学を含めて昭和42年度から実施。平成33年度からは、学校推薦型選抜と呼ばれる。

AO入試：アドミッション・オフィス入試の略。米国などで実施される入試専門の職員集団（アドミッション・オフィス）が時間と回数をかけて実施する入試を指す。国立大学では、平成12年度から開始された。平成33年度からは、総合型選抜と呼ばれる。

特別入試：推薦入試とAO入試をまとめた入試。国立大学においては、現在は、2月中旬までに合否を決定し、手続きを行う。一旦手続きを行うと、一般入試の受験資格がなくなる。

一般入試：個別試験を行う通常の大学入試を指す。国立大学においては、現在、次に示す分離分割方式として、前期・後期の2回の試験が行われる。中期は、公立大学において実施している場合がある。



分離分割方式：現在、国立大学がとる入試制度。前期、後期に受験機会が与えられる。但し、前期合格後に手続きを行うと後期は受験できない。また、各国立大学は、前期・後期共に実施することが示されているが、特別入試は、いずれかの募集人員の少ない時期の試験として取り扱うとしている。後期入試を募集人員0としている大学は特別入試を実施することで分離分割方式が成立している。

入試改革・歴史は繰り返しつ

大学入学者選抜の歴史を振り返り

ながら、入試制度改革の背景を押さえます。これに関連して、文部科学省がまとめた資料を次頁以降に添付しましたので参考にされてください。

【一期校・二期校時代】

昭和53年までは、各大学が入試を行ってきました。九州工大は、二期校で、工学系の西日本の雄であった時代です。受験機会は2回、合格後に入学大学の選択ができました。受験機会は現在の前期・後期の受験と同じです。しかし、現在の分離分割方式は、それぞれの入試機会毎に手続きを行い、入試が分離されている点で異なります。当時、この大学選択可という制度は、受験戦争の激化を招き、選抜試験という観点から難問・奇問が続出したことが問題視され、新たな共通テストの必要性が議論されることになります。

ここには更に、現在も続く入試（入学者選抜試験）のもつ課題が見え隠れしています。大きく2点、大学における「定員管理」と「調査書による学力評価」の問題です。

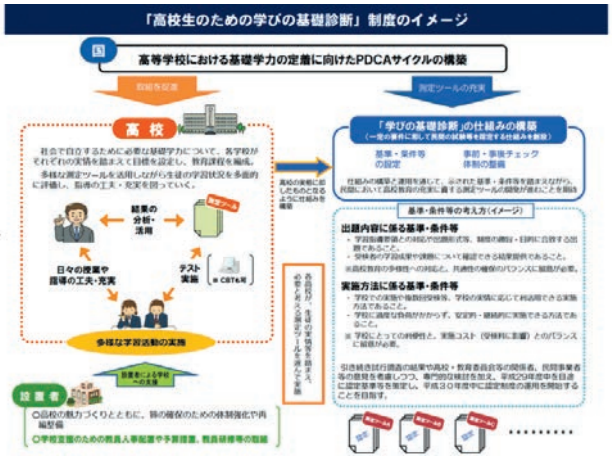
まず、大学における**「定員管理の問題」**です。これが理由で、各入試には募集人員という枠が存在し、現在では、105％を超えるとペナルティーが与えられることになっています。このことは、「入試」は、**「入学者の選抜である」**と捉えるのか、それとも、**「学習の到達度を測るものである」**と捉えるのかといった点の議論に繋がります。前者の立場が明確であることが、難問奇問が出題されがちであった、あるいは、あることの理由です。この定員管理の問題は、現在の国立大学協会（国大協）でも指摘しており、文部科学省に定員管理緩和を要求しています。

定員管理の問題は、中央教育審議会（中教審）でも議論の対象にはなっていましたが、米国では、大学の責任の範囲で自由、質保証も民間で行うなど、日本とは大きく制度が異なります。国が管理しているアジアに比べると、イギリスでは日本に近く、高等教育財政カウンシルとの契約・財政措置で管理することで中央集権的な制度、ドイツでは大学の自由もしくは州の認可による、州ごとで異なる分権的な制度など、それぞれ異なる制度をもっています。

筆者自身、現在の様な形での国の定員管理がある以上、単なる学力到達度試験とはなり得ないと考えています。その理由は、現在の定員管理の考え方からは、本学にマッチングのよい学生を定員分だけ選抜する試験であることが必要であり、大学では、入学後に学生が大学の学びを通して、自らの将来を考えるのではないという現実に由来しています。

小中が義務教育として、高校が「普通科」といった制度を通して、学習指導要領に従った、全国統一の「ジェネラルな分野」を学ぶのに対して、大学が専門性の学びを尊ぶ点に大きな**ギャップ（ジェネラルからスペシャリストへ）**があります。戦前の旧制高校に起源がある教養課程は、制度面から考えれば、そのギャップを埋めるために存在しているともいえます。それでも尚、教養課程で学ぶ前には、入学者選抜は終わっており、多くの大学では学ぶべき専門性も決定していることには変わりがありません。前回議論させていただいた本学の類別入試・中括り入試や、多くの工学部で実施されつつある学科を指定しない大括り入試はこの問題を緩和するために、マッチングをよくすると共に、時代の変化に伴い人気不人気に左右される学科間の倍率変化を緩和し、かつ、定員管理の問題を解決する戦術のひとつでもあります。

第二に、**「調査書の問題」**です。本調査書の目的は、**高校での学習の到達度**を示すことにあります。しかしながら、大学入試において、高校における推薦入試が始まった昭和42年度以降、高校の調査書の利用などがいわれながらも、高校間格差を調整できないとの課題が挙げられ続けています。この高校間格差の是正のために、共通テストによる評価の必要性が謳われた訳ですが、高校における評価の問題とせず、あくまで、大学入試で解決しようとしたことは、今回の解決法（高大接続改革による



高校教育・入試・大学教育の一体的改革）と同じ臭いがします。

高校改革が難しいのは、国立大学や小・中学校（義務教育課程）はその管理の主体が国に依存していますが、公立高校は、各県の教育委員会などにあり、各県毎の状況が大きく異なる点もひとつの理由です。今回の改革で導入しようとしている「高校生のための学びの基礎診断（前頁）」は、国が高校での学びにメスをいれるひとつの施策です。今年度中には、共通要件を満たした、利用できる検定試験（民間）を認定していくことになっていますが、まだ詳細はわかりません。

さて、高校間の格差是正等を目的とした共通テストの実施は、結果として、国立大学の没個性化、偏差値偏重主義・序列化といった課題を生むことになります。今回の改革の中で、ようやく**高校での学習到達度**を示す調査書の改革へと進めようとしていますが、まだまだ方向性は示されていません。中等教育・後期の模索はまだまだ続いています。

【共通一次時代】

昭和54年度に「共通一次学力試験」が始まりました。この立ち位置は、共通一次学力試験を、**国立大学全受験生を対象とした学力到達度**を示すものとしたことです。各大学は2次試験で多様な選抜を実施することが奨励されました。一方で、その後、課題として取り上げられつづけるマークシート型の選択式の試験が導入されました。この課題の解決のために、今回の改革では、**共通テストへの国語・数学の記述式問題の導入、英語の4技能入試との併用**が行われる予定（後述）です。

前者に関連して、「学力到達度」を示す調査書を基礎資料とし、共通一次は高校間の違いを理解し、学力到達度を測るために用いること、そして、各大学は専門分野に適した能力を問うために、多様な選抜方法（論文・面接等）を行い、総合判定をすることとしました。本学においても、情報工学部の後期試験では、面接のみの実施が行われるなど、様々な試行がなされた時期です。

この**多様な入学者選抜**という目標は、今回の高大接続改革でも謳われています。この点で、当時の状況を充分に意識することが、現在の改革を考える上で有効です。

共通一次試験が実施され、入学者選抜の学力診断に主に利用されました。一方で、この共通テストのもつ学力軸が、高校間の調査書等の格差是正に利用されることはありませんでした。その結果として、共通一次の成績による輪切り化、それによる大学の序列化（入りたい大学から入れる大学への進路指導の徹底）、そのことがブランド化（難易度イコール高いブランド力）へと繋がるといったことが起こりました。その中で、本学の位置付けは、二期校の雄として、日本でも有数の工学系の大学としてエンジニアを養成する（技術に堪能なる士君子の養成）という大学の個性を明確に持ち続けた戦前以来の位置付けから、大学の序列化の軸のなかに組み込まれていきます。

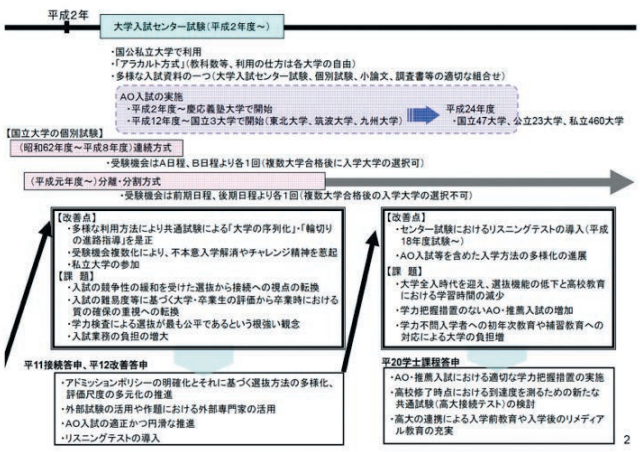
この理由は、大きく3つ挙げられます。第一に、受験戦争の激化の緩和を目的として**受験機会が1回**となったことです。国立大学への入口はほぼひとつとなりました。このことは、受験生の選択の観点からは、一軸でみることを促進しました。第二に、共通一次の結果を各大学がほぼ同じように利用（5教科7科目）することが推奨され、入学者選抜そのものが**没個性化**すると共に、また、多くの大学で、個別試験による受験生や大学側への負担感の軽減、多様な選抜方法の確保を通して、その総合成績における共通一次試験の点数の比率を高くしておいたことです。最後に、その当時から、学力観があくまで知識・技能に固執し、かつ、その試験方法こそが**公平性**に資するのだといった考え方が大勢であったことによります。

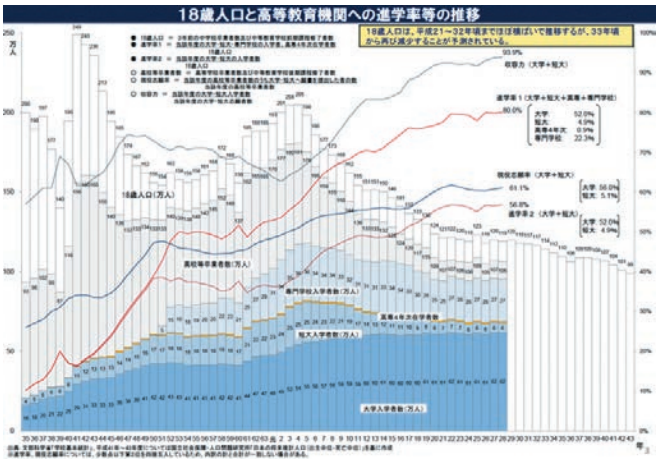
筆者は、共通一次6期目の受験でした。すでに、序列化は進み、その問題点が議論されつつあった時代に大学に進学しました。入学者選抜の激化はとどまらず、入学者選抜の多様化は学力を問わない入試と言われるようになっていました。また、すでに予備校を含めた教育産業によるノウハウが進路指導に活かされる、情報化も当たり前の時代になっていました。

【センター試験時代】

平成2年度から、いわゆる「センター試験」が始まります。

大きく3つの改革目的がありました。第一に、国公私立がすべて受験可能となりました。更に、センター入試の多様な選択を可能とすること（アラカルト方式）で、没個性化し





た**偏差値一軸での評価からの脱却**を図ろうとしました。第二に、国立大学では、連続方式、分離分割方式（前期・後期）といった**受験機会の複数化**が進められました。

　第三に、これまで以上に多様的で、かつ、多面的な評価による入試制度をめざして、平成2年より、**AO入試**が、最初は慶応大学から、やがて私立大学を中心に本格的に導入されていきました。平成12年からは、国立大学でも始まりました。アドミッションポリシー（入学者選抜方針）を明確化し、選抜方法を多様化し、評価軸をさらに多元化することが目指されました。

　これらは、いずれも過度な受験指導、輪切りの進路指導、大学の序列化から脱却し、不本意入学を減ずることを目指したものです。

　しかしながら、現実には、狭義の学力検査による選抜がもっとも公平であるという神話を崩すことはできませんでした。加えて、平成に入ってからの大学定員の増加に伴う大学の大衆化、そして、その後訪れた少子化がもたらしたものは、AO入試・推薦入試の悲劇でした。多様な入試をめざしたアラカルト方式は、入試の科目を減らすことで高校生の学力の低下を生み出しました。時間をかけて、マッチングの良い学生を入学させることが目的であったAO入試は、学力を不問とし、定員をみたすためだけの青田買いの温床として問題になりました。

　平成18年度からは、英語によるコミュニケーション力の強化を目指して、センター入試にリスニング試験が導入されました。

　この辺りから、国立大学においても、入試業務の負担増がいわれるようになります。また、学力不問となってしまったAO・推薦入試の入学者に対する補習、初年時教育が実施され、それに対する負担感も増してきました。多様な入試は導入されましたが、大学のカリキュラムそのものの対応が行われず、大学側の教育改革も遅々として進まないままになりました。

【大学入学共通テスト時代へ】

　そして、今回の高大接続改革へと時代を改めて動かそうとしています。その骨子は、**「選抜から接続へ」**の質的転換にあります。

　その背景は、全入時代を迎えたこの時代、受験生自身の意識も、「頑張って合格したい大学」を目指す学生と「そこそこ勉強して入れる大学」を目指す**学生の二極化**が起きていることにあります。これらのことは、従来の入試方法の選抜機能が低下してきていることを示しています。

　一方で、情報化が進み、職業観が変化する中で、**大学が学生を選ぶのでは無く、大学が学生に選ばれる時代**へと変わっています。少しずつではありますが、出口を意識しながら、単純な難易度による序列化ではない大学選択が進んできています。実際、私立大学では明確な個性を打ち出す広報力とブランディングにより、志望者数が大きく変化し、従来の序列が崩れていることがみえています。例えば、西にあっては近畿大学、東にあっては明治大学など、都市圏にある私大は、この時代でも定員を増やすことに成功しています。

　加えて、各種調査にみられるランキングは、これまで隠されていた大学の実態を描き出し始めています。ランキング上位にあがる国際教養大学のブランド力は非常に高く、企業からも選ばれる大学となりました。

　国立大学は、ある意味、自由な競争となっていないためにその変化は

遅々とみえる状況にありますが、確実に変化は起きています。また、その変化に対応できなければ、私立大学、特に、都会にある私立大学の個性化に対応できないともいえます。

ここで考えておくべきことは、決して今の方法が一番良いということではなく、不断の努力で改善し、**本学が「頑張って学ぶ学生」に「選ばれる大学」たり続けること**が必要だという点です。今のところ、有り難いことに、出口である企業に選ばれる大学としては確固たる地位を築いています。これは、ＯＢの皆様のお力添えもあってのこと、大学としてもなお一層の学生の教育と研究に邁進する必要があります。

ここで、今回の「高大接続改革」に対して、次の３つの意見をよく聞きます。

第一に、本学にかかわらず、多くの大学教員から入試制度について聞かれる言葉は、**「今の何が悪いかが分からない、変える必要はないのではないか」**という意見です。また、大学教員にとって、入試とは自分の受けたものが一番良いと考えていることも感じます。一方で、「最近の学生は、」といった意見が出てきます。背景が大きく異なっている中で、工学系大学の教員として、同じ手法が最適でありつづけるとは考えることはできず、「ならば何かを変える」必要があるとして、試行しながら、新たな手法を模索せざるを得ません。

第二に、あくまで入試は雑用で、**負担でしかない**といった意見です。結果として、大学に入った学生達の教育に苦慮し、リソースを割いているのではないだろうかと感じるときがあります。研究を学生と共に行うことができるためにも、よりよい学生をとり続けることが必須です。また、学生の立場からも、大学に対して、マッチングの悪い学生、思いはあっても、適切に高校と大学が接続できない学生を不幸にしているといえます。

第三に、よく大学教育は大学が行うべきこと、高校教育は高校が行うべきことといった**縦割り議論**です。これは、幼小中高大のすべての学びの段階でいわれていることです。小学校の先生は、幼稚園が、中学校の先生は小学校が、高校の先生は中学校の教育に問題があるといわれる場合が多くあります。筆者自身、飯塚市の教育委員をさせてもらっていますが、この言葉を教員からもよく聞きました。しかし、小中連携が進むにつれて、小学校・中学校が互いの教育を理解することで総体としてよりよい接続が可能になっています。

以前、全学の教育企画室で、秋期入学の報告書（参考１）を作製しました。この中で、「中一ギャップ」に合わせて、「大一ギャップ」と表現しました。大学での教育は、高校時代のフォローのしっかりした学び方に対して、主体的な学びが必須であるという点で、学び方の変化を示した言葉です。

今回の高大接続改革は、まさに、これらの問題点を解消するために実施されようとしているものです。しかし、これまでの繰り返しとなるのではないかといった危惧も残ります。ここまで、入試制度改革の歴史を振り返りながら、現代につながる共通の課題を洗い出してきました。歴史は繰り返しつつも、少しずつでも改善のＰＤＣＡサイクルになるよう、ＯＢの皆様方のお知恵添えも得なが

ら、進めていくことになります。

高大接続改革の本質

マスコミ報道などでは、大学入学共通テストばかりが取り上げられます。大学自身もそれに対応していく必要はあるのですが、今回の改革の骨子は次の5つと捉えています。

第一に、**学力の定義**を大きく変えたこと（学力の3要素の定義）にあります。

第二に、一般入試・特別入試のいずれも、この学力の3要素を問うこと、すなわち、入試において、**多面的・総合的な評価**が求められていることです。つまり、特別入試（推薦・AO）においても、知識・技能を含む狭義の学力を問うことが推奨されています。一方、一般入試においても、高度な記述問題を使って、思考力・判断力・表現力を問うと共に、面接や学びの設計書、調査書等を使い、主体性、多様性の享受、協働性といった学びの基盤も問うことが求められています。

第三に、学力3要素の保障と学習指導要領との対応を考慮する**テストの設計**を実施したことです。一環として、「学びの基礎診断」が新たに設けられ、小・中学校における全国学力テストに対応する、高校での学習の状況を確認する仕組みを作りました。更に、センター試験は、大学入学共通テストと名前を変え、思考力・判断力・表現力を問うために、**国語と数学に記述問題**を加え、英語では**4技能型の民間の検定試験**の併用を採用しました。

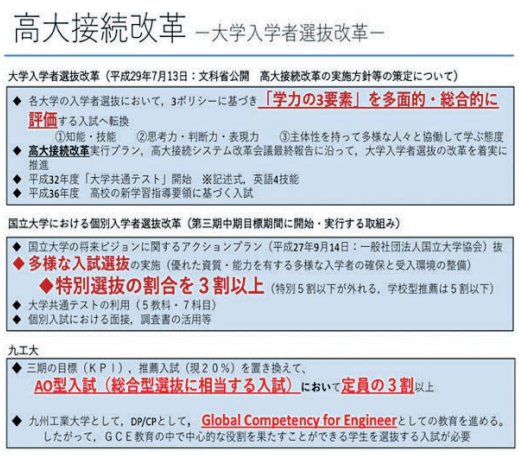
第四に、各大学に、**3ポリシーに基づいた個性ある改革**が求められていることです。3ポリシーとは、DP（ディプロマ・ポリシー／卒業認定・学位授与の方針）、CP（カリキュラム・ポリシー／教育課程編成・実施の方針）、AP（アドミッション・ポリシー／入学者受け入れ方針）を指します。DPからCPを制定し、それに基づき、APを決定することで、各大学の教育にふさわしい学生をとることの実質化が謳われています。また、APとCPの間に乖離がある場合、例えば、12月までに入学が決定した生徒に対して、**入学前教育**を行うことが望まれています。

最後に、本接続改革を後押しする意味から、国大協において、具体的に、**特別入試3割以上**という数値目標が国立大学に課せられました。一方で、これまでであった、5割以下という制限は外されました。

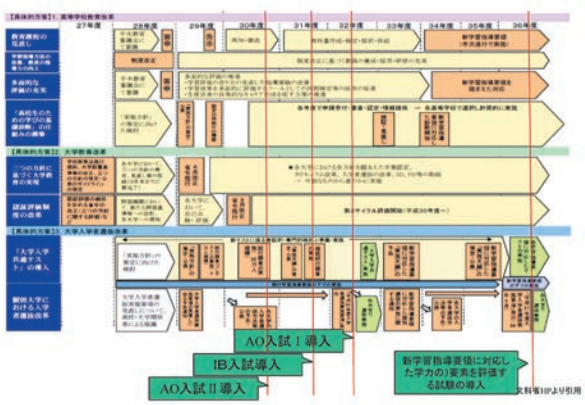
これら5つの方針に対しては、まだまだ賛否両論がありますが、明確なスケジュールをもって実施されることが決定しています。平成33年度入試（共通テストの開始）、及び、平成37年度入試（新学習指導要領への対応）が、国立大学に課せられたマイルストーンです。高校での学びを換え、大学への学びへと円滑に接続することが求められています。

本学の入学者選抜方針（AP）

さて、本学のAP（参考2）はどのようになっているでしょうか。著者自身の復習もかねて、その一部を抜粋して示します。入学者選抜でなにを問わなければならないかがここに謳われています。もちろんAPそ



高大接続システム改革のスケジュール



のものも改善していくことが必須になっています。

本学のＡＰは、最初に、九州工業大学全体の歴史的学びの背景を述べた後に、「入学時点で入学者にもっていてほしいと期待する素養や能力」として次のものを示しています。

まず、狭義の学力として、理数系科目の強さと基礎学力を問います。

【学力保障】理工学分野の基盤となる、数学、理科（物理、化学、生物等）、情報などの**理数系科目に高い学力**をもち、各高等学校等が定める履修課程表に従い全ての科目の基礎学力をもっていること。

次に、工学的な課題への目的意識の高さを求めています。

【工学的課題への対応】理系人として成長する強い意志と、「社会をより良くする何かを残したい、社会の問題を解決したい」という夢をもち続け、**自らそのために行動できる**こと。

続いて、多様な学びに対する意識をもつことを謳っています。

【多様な文化の享受へ意識】国際化に対応できるコミュニケーション能力の修得や、様々な文化を理解し受容することに、**前向きな姿勢で臨む**ことができること。

最後に、第３の学力として、大学での学びの態度を問うています。

【自律的・協働的な学び】自律的な学びから広い視野をもち、**多様な人々と協働**することを通して、創意、発見する**知の探求を持続する**必要性を理解していること。

それを経て、具体的な試験の在り方を述べています。

【選抜方法】本学は、入学者の選抜にあたり、**多様な選抜方法で、多面的・総合的に評価**します。いずれの選抜方法においても、調査書等を用いて高等学校段階までの履修状況を確認します。

調査書の利用に関しては、平成32年度入試までは現状のものと変更しません。特別入試では配点があり、直接評価しますが、一般入試では履修状況の確認だけに利用しています。多面的、総合的な評価も現状は特別入試に限られていますが、現在、検討を開始しています。

続いて、一般入試と特別入試の違いが述べられています。

【一般入試】大学入試センター試験、個別学力検査により、問題解決力を問うため、**基礎学力と理数系の思考力・判断力・表現力等**を評価します。

【特別入試】本学での学習に対応できる基礎学力を問うとともに、**技術者としての適性や主体性、多様な人々と協働する姿勢**なども考慮し、多面的に資質や能力を評価します。

本学として、このＡＰに原理主義的な意味でとらわれる必要はありません。本学の学びに適したＡＰ、そして、入試制度を求める活動が続くことになります。如何にＰＤＣＡサイクルをエビデンスベースでチェックしていくかということこそが重要です。

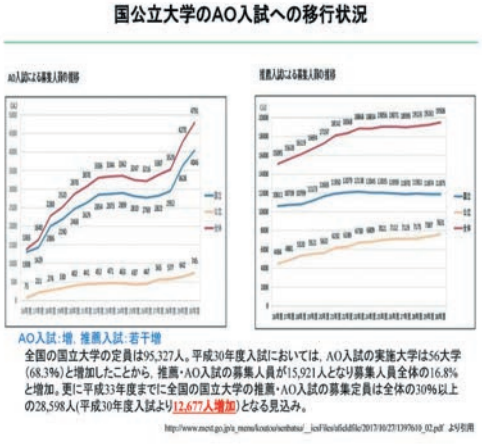
さて、本学の具体的な入試制度はどうなっているでしょうか。現在、振り返り（チェック）をしながら、改善を進めようとしています。

入試制度を巡る外的要因

改めて、現在の入試制度を巡る外的要因をまとめておきましょう。上述しましたが、今回の入試制度**改革の本丸は、高校教育**です。「学力の３要素」を高校、大学の学びの中で要求しています。これまでの改革において、いずれも大学入試に対応するように高校の講義を行っている、大学入試が変わらない限り、変えようがないと高校側から言われてきました。それであれば、大学入試を本格的に変えるしかないという判断が、**「選抜から接続へ」**といったポリシーのもと、中教審・文部科学省によってされたと考えるべきでしょう。

予備校などの教育産業では、今後、現在の選抜型の入試から、就職活動と同じ**エントリーシート型の入試**に変わることが予測されています。

また、アドミッション・オフィサーのような**入試専門の教職員**を採用することが推奨されています。そもそも米国のアドミッション・オフィスでは多くの人材が雇用され、継続的な活動を通して、入学者の選



抜が行われています。考えてみれば、企業が新規採用にかけているコストも膨大です。残念ながら、これらと同じだけのものを、日本の大学に持たせることは困難が予測されますが、生き残っていくには、まさに、大学側の知恵が問われています。

私大では、ずいぶん昔から、附属高校、指定校推薦などを通した、入学者の囲い込みが始まっています。多様な、早期の入試により、受験生は早期に合格を得て、早々に受験勉強をとりやめる風潮も増えてきました。

更に、国立大学の定員の3割へと向かいます。中には、AOは取りやめている大学が多いと考えている人もいますが、前頁の図で示したように、現在、4、000名程度のAO募集人員は更に12、000名以上増えることが想定されます。特別入試で2月中旬には合格が決定することになると、一般入試の欠席率が更に上昇することが想定されます。実際、一昨年度までほとんど変化なく3％であった前期入試の欠席率は4％に上昇しました。従来より、他大学よりはましとはいえ、後期入試の欠席率は50％（平成30年度入試52％、平成29年度53％）を越えています。

そのうえ、九州地区における少子化は平成に入って単調減少の状況にあります。工学系への志願者も同様です。ここ5年を全体で観ると工学系志願は増えていますが、私立の工学系への志願です。非常に厳しい学生募集の状況が続いています。

一方で、旧帝大などの難関大学（東大、東工大、京大、阪大、名大等）の工学系では、一般選抜は前期のみに移行し、その替わりに特別選抜を実施するようになりました。そのため、西日本全体の学生の動きが大きく変わってきています。

九大、神大、工繊大といった後期の定員が少ないが存続している大学では、後期の難易度が跳ね上がっています。それに引きずられるように、九州工大の後期の難易度も十数年前の一番落ち込んだ時期と比較すると、数年前まで上昇傾向にありました。それに引きずられるように、前期も難化傾向にありました。すでに、前期の九大への挑戦組にとって、後期の九州工大は「滑り止め」とはならず、安全志向・現役志向が強い現在の受験生にとっては、後期九州工大の受験が敬遠されるような進路指導がなされるようになりました。

左図に示した前期・後期志願者・受験者及び合格者のセンター試験偏差値の推移をみると、ここ数年伸び悩みが観られます。これは、九州地区における九大の存在による「みかけの天井効果」によるものです。すでに志願者のセンター偏差値は横ばいから下がり始めています。受験者偏差値は更に下げ込んでいます。後期の倍率も、6倍を超えていたころから比べると5倍を超えなくなってきています。合格可能性のある志願者層が減少していることを示しており、十数年前におきた短期間での受験層の変化の兆しがあります。

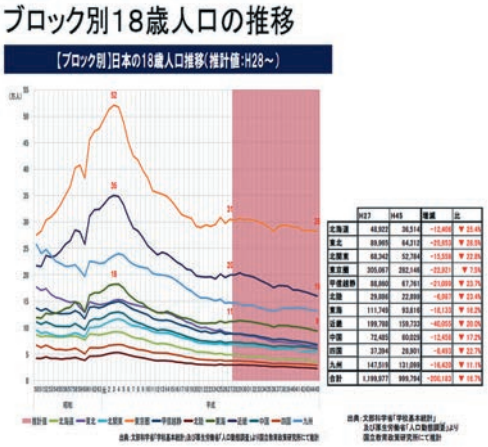
これらのことが学生募集戦略として東へと向かい、天井を上げることを狙う理由です。少子化のなか、難関校の定員が一定であれば、天井が下がることが想定されます。

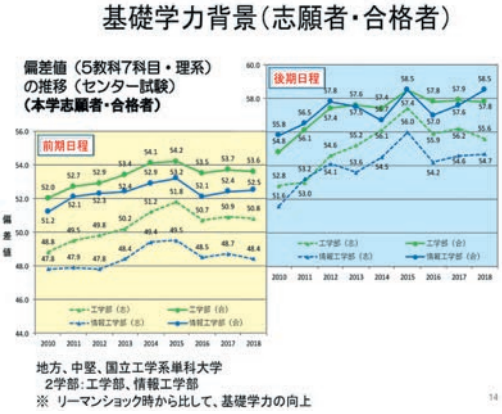
入試制度を巡る内的要因

【第三期中期目標・中期計画】

本学においては、三期の中期目標・中期計画の中に、国大協からの方針よりも厳しい、推薦入試を置き換えて、**AO型入試3割以上というKPI**（重要業績指標）が掲げられています。これは、DP・CPにおいて、「技術に堪能なる士君子」の現代版である「GCE（Global Competency for Engineer）」教育を掲げていることにつながります。

ここで述べるAO型入試とは、A





O入試ではないと考え、推薦入試を総合型選抜と呼んでもよい入試へと置き換えながら、新たなAO入試（総合型選抜）を実施し、特別入試で3割を目指すとしました。

【入学者の成績動向】

入学者の成績動向も継続的に確認しています。すべての入試について入学試験の結果の上位層はあまり問題がないのに対して、推薦入試下位層及び前期入試の中位から下位層にかけて問題があることが分かってきました。後期入試においても下位層は厳しい状況にありました。

このことは、第一に、特別入試の枠を30％に向けて増やす際に、推薦の枠を大きくすることは困難であること、また、評価方法の再点検が必要であることを示しています。

第二に、前期入試の改革が必要であること、特に、ストレート卒業率の低下になにか歯止めが必要であることを示しています。

第三に、後期入試のこれ以上の増加は困難であり、今後の外部動向を考えると、後期入試の募集人員の減少も検討しなければならない状況にあることがわかりました。

推薦入試Ⅱに対しては、あまり定員が多くないためにその評価は難しい所ですが、GPA、就職先、大学院進学率などがあまり芳しいとはいえないことなどが分かりました。

以上のことから、AO室での議論を重ね、新たな枠組みでのAO入試を模索し、かつ、その中で、一般入試にも転用できるような、適した選抜方法を模索するべきであろうという結論に達しました。

本学で導入するAO入試

今年度（平成30年度）に実施する平成31年度入試について、ここで紹介します。

前述したように、今回のAO入試では、今後、訪れる一般入試改革（個別入試）に向けての前哨戦でもあります。現在の推薦入試の口頭試問の方法は、非常に多くの人的リソースが必要です。そこで、様々な評価方法を試しながら、今後、多人数での評価が可能な実施方法に展開できること、また、そのためには、少人数の担当者集団で実施する方法を検討しました。

入試：特別入試(ＡＯ入試)

修学に必要な理数系の基礎学力をもち、主体的かつ協働的な学びの中心となり得る学生

※詳細は「平成31年度入学者選抜要項」参照

AO入試 900+300 900+600	募集人員	センター試験：900点					第1段階選抜		第2段階選抜		
		国語	地歴公民	数学	理科	外国語 22% 13%	調査書	高校入学後の活動に関する記述	課題解決型記述問題	グループワーク	個人面接
工学1類	3名										
工学2類	8名										
工学3類	4名	150	50	250	250	200	200	100	150	250	200
工学4類	4名			物理と化学			900: 300		900: 600		
工学5類	3名										

AO入試 900+300 900+600	募集人員	センター試験：900点					第1段階選抜		第2段階選抜		
		国語	地歴公民	数学	理科	外国語 22% 13%	調査書	高校入学後の活動に関する記述	課題解決型記述問題	グループワーク	個人面接
情工1類	9名			280	220						
情工2類	6名	150	50	250	250	200	200	100	150	250	200
情工3類	7名			220	280						

物理，化学，生物，地学から2科目

前述したように、今回のAO入試では、今後、訪れる一般入試改革（個別入試）に向けての前哨戦でもあります。現在の推薦入試の口頭試問の方法は、非常に多くの人的リソースが必要です。そこで、様々な評価方法を試しながら、今後、多人数での評価が可能な実施方法に展開できること、また、そのためには、少人数の担当者集団で実施する方法を検討しました。

そのため、まずは、センター入試を利用して、基礎学力を問い、その後、総合型選抜を、受験生あたり、1日2～3時間程度の負担で、かつ、これまで高校で実施してきたことをそのまま表現できる選抜方法として、今回のAO入試を企画しました。詳細は、HP（参考3）をご覧ください。

まず、センター入試までは、学習に集中してください。センター入試が終了して、3日後に出願時期が参ります。九州工大受験を考えている方は、是非、まず出願をご検討下さい。特に、前期入試での出願を考えている方には、チャンスが増えたと考えていただければと思います。

AO入試に合格したけれど、辞退を考える場合には辞退届が必要です。そうでなければ、一般入試の合否判定がされませんのでご注意下さい。

第1段階選抜

第二段階選抜でしっかりとした選抜時間を設けるために第一段階選抜を予定しています。第一段階選抜では、センター入試（900点）と調査書（200点）、高校入学後の活動に関する記述（100点）を使って、選抜します。

【高校入学以降の活動評価】

高校入学以降の活動の中で最大3つを選択し、その中で何を身に付けたか、そして、そのことが九州工大での学びにどう役に立つかを200文字ずつ記述してもらいます。九州工大での学びへの繋がりが論理的に相手に伝わる文章表現で記述されているかどうかで評価します。

課外の活動、学内での活動、教科での活動、学外での社会的な活動、卒業後の活動でも結構です。例文もHPに記載しています。本学への進学を意識した場合に、日常から少しずつ文章で表現することを行っておくことをお薦めします。

第2段階選抜

戸畑会場（2日間）と大阪会場（1日間）を用意しました。いずれか便利な会場をご利用下さい。当日は、

3つの作業を行ってもらいます。

【課題解決型記述問題（1時間）】

小中学校の算数・数学・理科の教科書にある図や表などを使って、指示に従って、レポートをまとめてもらいます。また、新たな実験や授業などを企画してもらうことも含みます。理工学的な意味でのデザイン力を確認します。

これは、普段から、実験に対するレポート、また、記述問題などで単に問題を解くだけではなく、日本語表現をきちんと取り扱い、かつ、高校などの活動のなかで新しい企画を生み出していく活動がそのまま繋がります。

【グループワーク（30分）】

複数人でアイディアを出し合い、それを分類するなどの討論を行います。1名の教員がファシリテータとして入り、グループの活動が円滑に流れるよう対応します。必ずしも、グループのリーダーとして振る舞う学生の評価が高いのではなく、グループ全体での自分の立ち位置を理解し、グループワークの中で自分自身の考えを深めることができる学生を評価します。

【面接（10分）】

第一段階選抜で利用した活動の記述及び課題解決型記述問題等を題材として、複数人の教員と対話を行います。自分自身が行った活動をどれくらい客観視しながら、相手に論理的に伝えることができるかを評価するものです。

その後、2月中旬には合格発表があり、すぐに手続きを行うことになります。

詳細や例題・解答例などはＨＰ（参考3）に公開していますので、参考にして下さい。

本学の入試制度改革の流れ

本学の入試制度改革の大元は、高校における学びの変化に対応しつつ、大学側の学び、出口を意識しつつも、本学の人的・施設的リソースを考えながら、実現可能な実施方法を検討し、持続的な改善サイクルを実現することにあります。

まだまだ、検討中のこともあり、ここでは明言することは困難ですが、次の点を念頭におきながら、制度設計、実施を行っていく所存です。

【特別入試】出願時期の異なる、新たなＡＯ入試を検討しています。早い時期の出願に併せた大括りからの出願などまだまだ未定です。今年度中には公開し、平成33年度入試で実施の予定です。

【一般入試】個別入試の問題を「高度な記述問題」を含むものへと徐々に変更していくことを検討しています。共通テストに記述試験が入ることもあり、個別試験の意味を改めて問い掛けることを指向しています。

【入学前教育】早期に合格する推薦入試やＡＯ入試において、入学までにモチベーションや学力をどのように担保するかを保障する活動になります。

【高校の新学習指導要領へ対応】平成37年度入試に向けて、理数探求が普通科の科目として認定され、情報科目の内容が刷新され、共通テストに導入されることが検討されています。理工系大学として、また、情報工学部をもつ本学として対応していくべき課題と認識しています。

【全国展開とＯＢとの連携】類型2を選び、全国の受験生を対象した学生募集、入試実施が必要となっています。また、ＯＢと連携した入試制度改革を進めていくことを約束しています。現在も、推薦入試合格者への対応、また、評価をお願いしています。今後もご協力をお願いしていくことになります。よろしくおねがいします。

九州工大で学ぼう

今回、大学入学者選抜の歴史に触れながら、今回の高大接続改革と九州工業大学の入学者選抜方法、更に、新しく導入されたＡＯ入試（総合型選抜）の紹介をしてきました。皆さんにその目的・意義をご理解いただけたかは不安です。

卒業生の皆さんのお子さん、お孫さんにも是非、九州工大への進学をお薦めいただいただければと思います。こころよりお待ち申し上げております。

【参考資料】

1、九州工業大学秋入学最終報告・大学教育改革と入学時期
http://www.ltc.kyutech.ac.jp/wordpress/img/a5472754a202b99a75d0d8118b5e6549.pdf
2、本学のＡＰ
http://www.kyutech.ac.jp/examination/gs-admission-policy.html
3、ＡＯ入試に関する告知
http://www.kyutech.ac.jp/examination/gs-admission.html

（注）元号につきましては、来年の5月に改定が決まっておりますが、新しい元号が決まっていないため、平成のままで表記しております。